

大手企業と集団就職

——小泉製麻における若年女性労働者の赴任と生活——

山 口 覚

I はじめに

本稿では神戸市に拠点を置く小泉製麻という企業を対象に、かつての従業員の就職移動と生活の一端を見ていく。同社はその社名の通りジュート（黄麻）製品を手がけ、製麻企業として日本でもっとも古く、また最大手とされた。従業員は最多であった1951年に3300名を数え、その後は「最新鋭の機械設備に更新し、合理化は進み年ごとに企業の体質は改善され……二六〇〇名余りになった」⁽¹⁾。1961年時点で「従業員の9割強が、寄宿舎と社宅で生活しており、それぞれの県人会の集りも盛ん」⁽²⁾であり、さらに「小泉製麻の女子寮は……未婚女性の生活の場としては、おそらく阪神において、最大の集団であるだろう」⁽³⁾と言われた。つまり同社は多数の出郷若年女性の生活の場でもあった。たとえば1950年代初頭の大分県では「兵庫県の小泉製麻は三千人の従業員のうち八百人は県人が占め」⁽⁴⁾ているとされ、遠隔地にも関わらず同社は重要な就職先と目されていたのである（山口、2018b）。

ところで、高度経済成長期における若年労働者の就職移動と言えば集団就職が思い出されよう。集団就職と呼ばれる現象は、「女工哀史的考察」（千本、1998、松井、2000）と同様に、明確な定義や実証が必ずしもなされないまま厳しい労働・生活状況を中心に描かれる傾向にあった。そのイメージが完全に誤りという訳ではないとしても、より適切に描き出す努力が必要である。実際に集団就職は、広域職業紹介制度や集団赴任制度といった労働行政の諸制度に



写真 1 社内報『いずみ』および『いずみ家庭版』

関連づけてより厳密に捉えることも可能である（山口，2016）。小泉製麻でも1950年代以降には公共職業安定所を通じて求人募集しており，新規学卒者の赴任を集団就職と呼ぶこともあった⁽⁵⁾。しかし同社ではこの言葉は多用されなかった。では，小泉製麻のような大手企業と集団就職の関係はどのようなものであったのか。同社における就職移動や生活について一般論によって安易に理解するのではなく，その実態を可能な限り詳細に解明する必要がある。

本稿では同社の社内報（写真1）を利用する。社内報は1958年4月に『小泉製麻株式会社社報』として発刊され，翌59年1月（第10号）から『いずみ』へと改称されている。1961年10月から3年間は従業員の郷里向けに季刊誌『いずみ家庭版』も発行された。これらの社内報では就職者の赴任や生活に関する様々な情報を得ることができる。

Ⅱ 若年女性労働者の紡績企業への就職

『あゝ野麦峠』（山本，1977）や『女工哀史』（細井，1954）の時代では，労働者の求人や赴任には募集人が介在した。日本における労働市場の近代化とは，主には，募集人や縁故などを通じて民間で担われてきた諸実践が職業安定行政の介入によって公的な形態へと制度化されることを意味した。石田・村尾（2000）は，戦後に進められたそうした制度化について，紡績企業への新規中

卒女性の就職を対象に詳述している。紡績業界では戦前から「募集の広域性」が見受けられた。それは募集人を通じてのものであり、「人身売買的な労働力募集も行われた」。戦後には GHQ の指導もあって遠隔地間での募集が制限される一方で、外貨獲得のための重要産業に位置づけられた紡績業界では求人の充足が求められた。1948 年には需給調整のために全国を 5 つに区分した地域ブロック制度が採用された。1950 年には募集人制度が廃止されたが、広域的な雇用を求める業界の声もあって 1950 年度には東西ブロック別会議となり、翌 51 年度にはブロック制が廃止されて全国規模の需給調整会議へと移行した。募集人は廃止されたものの、遠隔地における対人関係による募集活動のため、各企業は労務出張所を配置し、募集従事者を雇用した。

労働行政は採用スケジュールにも影響した。1950 年代には、景気変動の影響などによって新規学卒者の一括採用が困難な場合には「分割採用」が認められた。しかしその後は「全国一律の徹底したスケジュール管理」が指導され、新卒一括採用が定着していく。

募集人を廃止して求人募集や赴任手段を公的なかたちに制度化する試みは、実際にはすでに戦時体制下で進められていた（山口、2018 a）。このように関連事項の再検討は必要だとしても、紡績業界を中心とした労働市場の制度化過程を知る上で石田・村尾（2000）の議論はその基礎となる。

高度経済成長期の紡績業界における就職移動を扱った研究は少なくない。吉田（1994）は愛知県一宮地区を対象に職業安定所管区レベルでの新規学卒者の雇用状況の変遷を解明した。中澤（2015）は福井県勝山市を対象に、非大都市圏の織物産地における募集地の広域化を扱っている。就職者の労働や生活上の問題点を描き出した文献も珍しくない。たとえば愛知県の紡績会社に就職した若年女性たちの労働運動への関与（あいち「青春の日々」刊行委員会編、1999）、あるいは大阪府における紡績企業従業員向けの隔週定時制高校の設置（樫日、2012）をめぐる記録はその例となる。戦前の事例ではあるが、松井（2000）は、女工哀史的考察を相対化しつつ、兵庫県尼崎市の紡績企業に就職した女性労働者の生活状況や社会に対する意識を取り上げている。

本稿の事例もまた、一般的に言われている傾向から大きく外れるものではないはずである。しかし1つの大手企業を集団就職と関連づけて詳細に取り上げた研究は多くない。以下、Ⅲ章では小泉製麻における新規学卒就職者の出身地や人数の変化、遠隔地からの赴任状況・時期を、Ⅳ章では社内報に描かれている様々な生活状況のうち、特に企業内学校や故郷との関係を見ていく。

Ⅲ 従業員の募集地域の変遷

(1) 小泉製麻とジュート製品の生産

まずは小泉製麻の略史に触れておこう。同社の前身となる都賀浜麻布会社は1890年に菟原郡うばら（現在の神戸市灘区）で設立され、1893年に小泉合名会社へと組織変更、1918年には現在に至る小泉製麻が発足する（「小泉製麻百年のあゆみ」編集委員会編、1990）。同社では1970年代前半までジュート製品（図1）が生産の中核をなしていた。その後は化合繊維や合成樹脂の生産、さらにはサービス業を主とした附帯事業が重視されている（図2）。1964年には滋賀工場（旧湖東町、現在の東近江市）が竣工した。1992年には、ジュート繊維の輸入増加によって採算が取れなくなった国内でのジュート紡績から撤退した⁽⁶⁾。以下ではジュート関連生産が盛んであった1950年代から1970年代を主な対象時期とする。表1は新規学卒者関連の事項を中心とした同社の略史を示している。

(2) 従業員募集の「縁故地域」とその拡大

ここで小泉製麻における従業員の募集地域の変遷について確認しておく。本節で扱う従業員には新規学卒者だけでなく、一般採用者や季節従業者＝「季節員」も含まれる。

小泉製麻では戦前から、兵庫県内とともに遠隔地の特定の場所で若年労働者を募集してきた。1909年、つまり「明治四十二年に神戸の方で夜業が始まるというので、鳥取から友達二十七人と一緒に船でやって来ました」⁽⁷⁾との話も

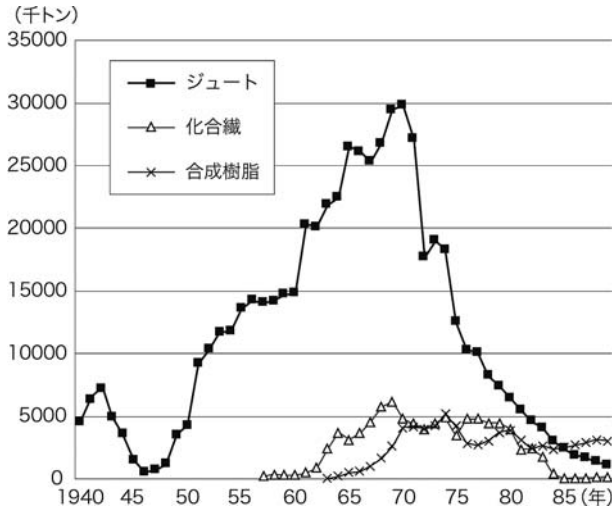


図1 小泉製麻における生産高の推移（1940～89年）
資料：『小泉製麻百年のあゆみ』（1990）。

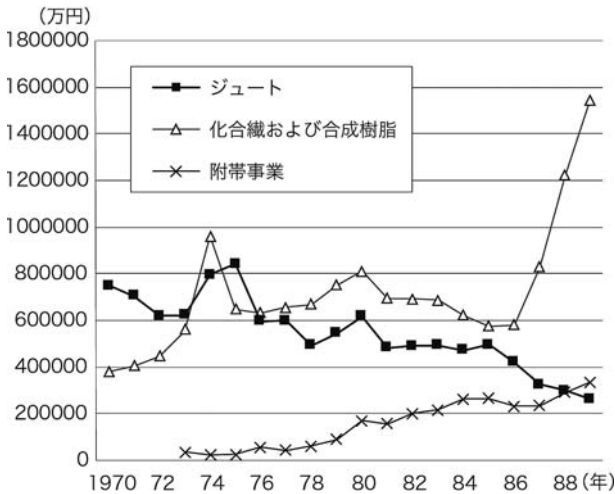


図2 小泉製麻における販売額の推移（1970～89年）
資料：『小泉製麻百年のあゆみ』（1990）。

表1 小泉製麻における新規学卒者関連の略年表

年	月	事 項
1890	6	有限責任都賀浜麻布会社創立
1918	8	小泉製麻発足
1936	11	女子寄宿舎竣工（地上4階，地下1階）
1945	9	女子寄宿舎，米軍に接収（～1947年）
1947		公民学園開設
1948	6	ジュートの輸入および遠隔地での求人再開
1950		公民学園，兵庫県から各種学校として認可
1958	4	社内報発行開始（1959年『いずみ』に改称）
1961	10	『いずみ家庭版』発行開始（～1964年10月）
1962	10	第一回総合県人会祭
1963	8	公民学園，清明高等学院へ改称
1964	4	滋賀工場竣工
		大阪繊維高校通信教育コース
		洋裁コース（六甲ドレスメーカー女学院・八日市女子学園）
	6	小泉見学会開始（～1983年）
	12	帰省のための取り組み開始
1965	4	清明高等学院，年間スケジュールを4月開始に変更
1966	4	美容・理容コース（兵庫理容美容学校）開設
		保育コース（浪速短期大学保育課程）開設
1967	4	大阪繊維高校通信教育コース，向陽台高校へ改組
1968	春	清明高等学院や各教育コースの総称を小泉学園へ
	9	いずみ会館（神戸本社工場厚生会館）完成
1969	1	湖泉会館（滋賀工場厚生会館）完成
	4	編物コース（ブラザー小泉教室）開設
		和裁コース（六甲ドレスメーカー女学院）開設
1976	3	新規学卒者の赴任先，滋賀工場のみに
1982	3	新規学卒者の現業部門への大規模雇用最終年
1992		ジュート紡績生産終了

資料：「小泉製麻百年のあゆみ」編集委員会編（1990），社内報，新聞記事による。

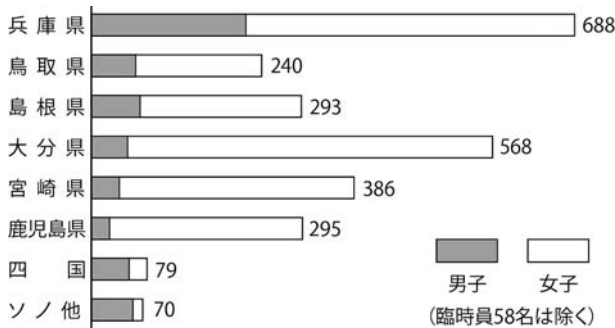


図3 小泉製麻の出身地別従業員数（1961年）

資料：『いずみ家庭版』（第1号，1961年10月）の「県別出身者数」（p.7）の図をトレースして作成。

ある。戦後には1948年にジュートの輸入が再開されると「兵庫県をはじめ、鳥取、島根、大分、宮崎、鹿児島、徳島、高知、愛媛の九県のみなさんが、つぎつぎと入社され、同二十三年には一〇〇〇人が、つづいて翌々二十五年、六年にかけて、さらに約一七〇〇人が増員され」⁽⁸⁾、従業員が3300名まで増加した。兵庫県や大分県などの9県は「縁故地域」と呼ばれ、その後の新規学卒者の募集の際にも重視された。いずれの時期にも募集業務を扱う「駐在員」が各地に配置され、1982年時点でも駐在員が置かれていた⁽⁹⁾。図3は1961年時点の出身県別従業員数を示している。兵庫県出身者がもっとも多く、大分県、宮崎県、鹿児島県および山陰の2県がそれに次ぐ。出身地ごとにジェンダー・バランスが異なっており、兵庫県では男性の割合が比較的高くなっている一方で、九州出身者の大半は女性である。

ところで、戦前には縁故地域9県だけでなく、より広域で従業員を募集していた。そうした戦前の募集地域は1960年代に改めて重視されるようになる。当時は求人難の時代であり、滋賀工場の新設もあって多くの従業員を広域的に募集する必要性が生じたからである。「遠く大正時代からの元の縁故をたどることにし、元在籍者あるいは知人の紹介によって……長崎、佐賀、熊本、鹿児島県大島郡、山口、および福井の五県一郡」で募集が再開され、やはり「戦前の縁故先」であった富山、新潟、石川の三県も「将来の予定地」とされ

た⁽¹⁰⁾。言い換えれば、募集地域を拡大するといっても完全な新規開拓ではなく、従業員や関係者の社会的ネットワークが利用されている。

1967年には「昨年度は、社内全般の協力を受け、北海道、北陸方面など、新地域の募集ができた」とあり、さらに「九州2県、北海道、東北、北陸地方を新地域の重点とし、沖縄にも進出する」ことが定められた⁽¹¹⁾。社員の縁故が利用されたことが改めて理解される。他方で「東北出身者は（昭和）四十年頃にも数人いましたが、本格的には四十五年から」だとされ、「青森県五所が（ママ）原安定所の方々、岩手県田老農協の皆さまには季節従業員の方を含めお世話になりました」⁽¹²⁾。沖縄出身者については社内報では1969年から確認され⁽¹³⁾、1971年には宮崎辰雄神戸市長とともに、同市の雇用対策協議会の一員として小泉製麻の労務部長が沖縄を訪問している⁽¹⁴⁾。「新地域」である東北や沖縄での募集業務に関しては、公共職業安定所や雇用対策協議会といった公的機関との関係が目立つように思われる。

先の青森県五所川原職安をめぐる記述にもあるように、実際の募集地域は当該道府県の全域ではなく、よりローカルな公共職業安定所を単位としていた。表2は1962年に一般女子従業員を募集した職安を示している。縁故地域9県のうち徳島県が含まれていないが、その他の8県では特定の職安が選択されていた。兵庫県については灘を除く5つの職安のいずれも県内の遠隔地に当たる。こうしたローカルな場への注力の結果、たとえば「山口県といっても、

表2 「女子従業員の募集」における対象県・職業安定所（1962年）

県別	兵庫	鳥取	島根	大分	宮崎	鹿児島	高知	愛媛
安定所名	灘 洲本 龍野 八鹿 豊岡 香住	鳥取 米子 根爾	松江 出雲 太田	別府 大分 三重 白杵 佐伯	日向 高鍋 都城	鹿児島 指宿 国分 伊集院	須崎 高知	宇和島

注：鳥取県の「根爾」は「根雨」の誤りであろう。

資料：『いずみ家庭版』第4号、1962年7月。

柳井のへんの人ばかり」⁽¹⁵⁾というように、当該県の比較的狭域から同郷者が集まってくることになる。後述するように、それは中学校単位の同窓生が連鎖するという結果にも結びつく。

小泉製麻の求人募集は、戦後には縁故地域を中心しつつ、1960年代にはその広域化が図られた。その際にまず対象地となったのは戦前の募集地域であった。その後は東北や沖縄へと範囲が広げられていく。駐在員が各地に置かれ、従業員のネットワークが利用された一方で、新規開拓の際には公的機関との関係が強く見受けられた。では、新規学卒者についてはどのような特徴があったのだろうか。

(3) 「ガクソツ」＝「学卒」の出身地と赴任

「中学校を卒業してすぐ入社された人たちのことを、小泉製麻では“ガクソツ”と呼んで」⁽¹⁶⁾いた。「ガクソツ」＝「学卒」とは主に新規中卒者のことであった。高卒者については1960年代半ばまでは大卒者と並べて扱われることが多かったが⁽¹⁷⁾、それ以降では中卒者と並記される例が見受けられる⁽¹⁸⁾。おそらく後者は中卒者と同様に現業部門に配属された遠隔地出身の高卒者であろう。よって1960年代半ば以降については「学卒」に高卒者も含まれるものとする。ここで、それ以前の状況を知るために、1951年に大分県から入社した女性従業員の回顧録を見ておこう⁽¹⁹⁾。

赴任の時は別府から船で、るり丸といって当時一番大きな船と聞いていました。私達の時は六〇〇名以上の入社があり、四月上旬に山陰・四国勢、四月中旬に九州勢と二回に分かれて赴任して来ました。

寮生も二千人いて、一部屋（20 畳）に十三名が定員でふとんも重ねてひかねばなりませんでした。ですから、食事や風呂の時はたいへん。一足でも早く、仕事が終わると競争みたいに風呂に走って行きました。少し遅れると先の人が出るのを待たないと湯舟に入れませんでしたから……。

食事は麦ごはんで盛付一杯。物足りなく時にはパンを買って食べまし

た。給料が当時二千五百円位でパン代が十円。物が高い時代でしたので家からクーポン券（今でいう割引券）を送ってもらい、少しでも安く買える様に努力しました。

衣料品は特に高く、ブラウスでも給料全部出さないと買えなくなって、オシャレなんかとてもとても。ですから三年目には無理してミシンを買い、自分達で洋服を作りました。生活にしても仕事にしても精一杯、全員必死で頑張った時代です。（昭和 26 年 4 月入社）

この文章からは 1951 年の新規学卒者が 600 名に上ったこと、赴任が 4 月中に 2 次 にわたってなされたこと、当時の寮生活がいかなるものであったかということが理解される。

図 4 は 1958 年から 82 年に至る各年の新規学卒者数と入社（赴任）月をまとめたものである。1958 年に 224 人にまで減少していた新規学卒者数は、1964 年に 540 人にまで増加し、その後はまた減少していく。入社（赴任）月については、1950 年代末には 7 月までかかっていた。1958 年では第 1 次 156 名が 3 月 25～26 日に「鳥取県をトップに各県、各安定所別に……順次到着」し、第 2 次は 5 月 27 日に宮崎県から 39 名、第 3 次は 7 月 26 日に鹿児島県

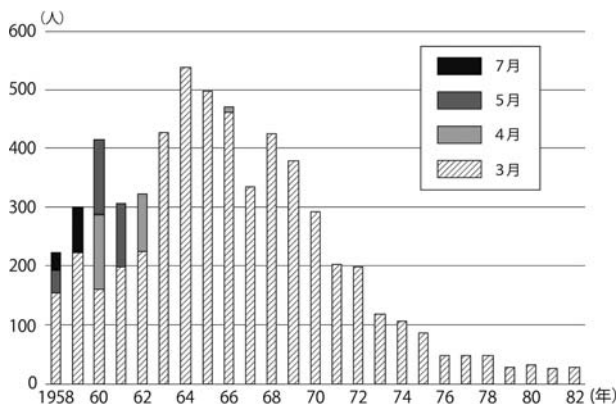


図 4 小泉製麻における新規学卒者数と入社月（1958～82 年）
資料：『小泉製麻株式会社社報』、『いずみ』各年分。

から 29 名が赴任した⁽²⁰⁾。すでにこの時期には社内でも「入社時期がずれるのは困りますネ。統一した方がいいですネ」⁽²¹⁾との意見があった。1960 年代には 5 月赴任, 4 月赴任も減っていき, 1963 年以降では基本的に全員が 3 月

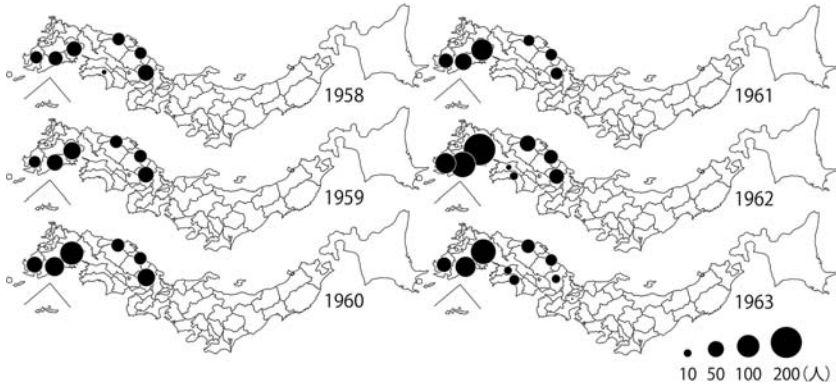


図 5 小泉製麻における新規学卒者の出身県 (1958～1963 年)

資料：社内報，各年分。図 6，図 7 も同じ。

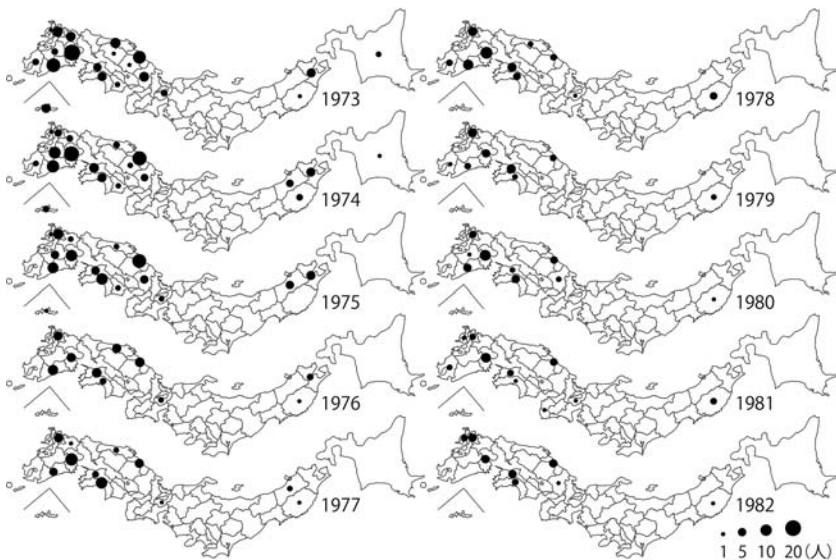


図 6 小泉製麻における新規学卒者の出身県 (1973～1982 年)

中に赴任するようになった⁽²²⁾。

さて、ここで新規学卒者の出身地を見ておこう。1958年から63年、73年から82年の期間には、各年4月の社内報に新入社員全員の氏名と出身地が記載された⁽²³⁾。それを利用して作成したのが図5、図6である。図5からは徳島県を除く縁故地域からの出郷状況が読み取れる。1958年では兵庫県出身者がもっとも多かったが、翌59年からは大分県が最多となり、九州・四国出身者が年々増加していく。滋賀工場開設後の状況を示した図6からは、図5と比較して出身地が広域化していること、人数が大幅に減っていることが理解される。図7では1973年について配属工場別に出身地別人数を示した。本社工場では沖縄県を含む西日本に限定されるのに対し、滋賀工場では九州とともに東北や地元である滋賀県の出身者が確認できる。

滋賀工場の開設時には近隣の彦根・八日市職安や中学校の協力によって「学卒は予定通り一〇〇名採用ができ、当時の安定所長さんにさすが小泉ですと言われた」⁽²⁴⁾。おそらく開設当初では地元からも一定数の従業員を確保できていたのである。しかしその後、滋賀工場は求人に際して苦戦を強いられるようになる。1974年の話は興味深い。

本社工場は七十名以上になりそうで、目標通りなんですが滋賀工場が足りないので困っています。滋賀工場の募集対策には特に力を入れ、募集地域も広げて東北地方を滋賀の募集地盤にしようとずいぶん活動してきて、去年は相当伸びたんです。ところが、今年はその東北の募集が意外と伸びなかったですね⁽²⁵⁾。



図7 工場別・出身県別に見た新規学卒者数（1973年）

東北地方からは必ずしも安定的な求人ができなかったのである。神戸工場と比較して賃金や労働環境に大差がなかったとすれば、両者の相違点として想起されるのは社会的ネットワークや場所イメージの在り方であろうか（山口，2016）。

では次に遠隔地の新規学卒者の赴任について見てみたい。小泉製麻が行政の集団赴任制度を利用したか否かは不明だが⁽²⁶⁾，赴任手段を独自に講じたケース，つまり「求人者引率」は確認できる。大分県からの赴任を例に見てみよう。まず，1953年には大分県行政による「小口求人者の集団赴任」が開始された（山口，2018 b）。しかし小泉製麻などの大手企業はそれ以前から求人者引率を実施していた。1961年5月における同県からの「第2次学卒」の赴任は間違いなく求人者引率である⁽²⁷⁾。特に興味深いのは1963年についてである。この年から全国一律の計画輸送制度が採用され，大分県に関しては前年まで利用されてきた別府港発の「就職船」から大分駅発の「就職列車」に変更された。ところが同年の小泉製麻への赴任については「別府の港のさかなの見送りのテープ」⁽²⁸⁾とあり，船が利用されていた。この年の同社への赴任もまた求人者引率であった可能性が高い。「島根県から直通バス三台」⁽²⁹⁾で赴任したという例も同様である。同社では広域職業紹介制度に基づいて求人募集していたが，赴任に関しては独自に求人者引率を実施することがあったのである。

以上では「学卒」と呼ばれていた新規学卒者の出身地と赴任の様相を見てきた。出身地は縁故地域を中心にしつつ空間的に拡大していった。赴任の少なくとも一部では求人者引率を実施されていた。おそらく一般的に見ればこれもまた「集団就職」であろうが，同社の実践には大手企業ならではの特徴が見受けられる。それは数ヶ月かけて数次にわたって実施された赴任についても同様である。一般に分割採用は景気に対応するための雇用の調整弁と見なされようが，社内報では新入社員の受け入れ前に実施された社員教育の内容の検討，寮設備の整備，寮部屋の人員整理などに関する話が散見され，分割であれ一括であれ大量の新入社員を受け入れる業務は大変だったものと想像される。すでに一括採用が採られていた1966年には，「受入れるわれわれも新入社員に対す

る心構えを教えられ、新入社員の教育コースなどが設けられて、昔に比べればずっと受入体制に心を配るようになってきた」⁽³⁰⁾。求人難の時代には、その当時ならではの、さらに細やかな対応が必要になっていたのである。

Ⅳ 小泉製麻における新規学卒者の生活状況

1962年の入社式における社長挨拶からは新規学卒者に対する同社の理解が読み取れる。「小泉製麻で（の）今後何年かの生活があなた方の一生にとって何らかのプラスになり、故郷のご家庭の方々にも喜んで頂けることを、心から念願して居ります」⁽³¹⁾。紡績業界では一般に現業部門での女性労働者の終身雇用は想定されておらず、さりとて退職時期が早過ぎでは非効率だったはずである。就職者に一定期間定着してもらうために、あるいは求職開拓のPRのためにも、企業には良好な生活環境を提供する必要があったはずである。先に1951年に入社した従業員の回顧録に触れたが、ここでは高度経済成長期における新規学卒者の姿を確認していく。まずは採用試験の段階から見てみたい。

（1）採用試験から本採用まで

新規学卒者の採用は次のような段取りで進められた。各事業所は前年の8月に公共職業安定所へ採用計画を提出し、全国需給調整会議において求人数・求職者数が付き合わされて「どの県から何人採用できるか」が10月に決まる。そして「10月か11月に安定所の人や、学校の先生が就職希望者と、それぞれに相談して、就職希望先がきめられる」⁽³²⁾。

年明けの1月には当該職業安定所を会場として採用試験が実施された。1959年については「安定所に頼んで、試験に集まる人員を制限してもらった……、集まった人員は、七〇五名。合格者が二四四名でしたから、約三倍」、「うちの方は……八人に一人」というように厳しく選抜された。1961年の新規中卒者は1945年生まれが該当し、全国的に少なかった（山口、2016）。それにもかかわらず「受験者たち並びに、附添いの先生たちは、筆記試験、身体検

査と例年に変らぬ試験にめんくらったようすで、その受験風景は真けんそのものであった」⁽³³⁾。翌 62 年についても「今年の採用試験は、就職者にとって非常に“広き門”であり、みんな明るい表情でのびのびしてはいたが、……やはり真けんな受験風景に变りはなかった」⁽³⁴⁾。こうした厳しい試験の光景は同社に対する人気があってこそのものであろう。しかし 1969 年になると「入社試験は、……各地の公共職業安定所で実施された。なかなか思うように採用できなかった」⁽³⁵⁾。そしてこの年を最後に採用試験に関する記述が社内報から姿を消す。

各工場への赴任後には入社式や新入社員教育がおこなわれるが、本採用になるのはまだ先であった。年によって、また赴任のタイミングによって時期は異なるが、「学卒者本採用式」を経て初めて試用期間が終わる。1962 年 3 月 24 日に入社した第 1 次学卒 227 名のうち 224 名が 6 月 21 日付けで本採用となっている⁽³⁶⁾。なお、社内報では、本採用に関する記事が 1968 年以降では確認できなくなる。おそらく 1960 年代末には採用試験・試用期間のいずれも廃止されたか、仮にあったとしても有意性を失っていたと思われる。それは企業内学校の変容にも関連するものであった。

(2) 企業内学校の拡充：公民学園から小泉学園へ

1962 年の社内報に「ふりかえてみた女寄の生活」という記事が掲載された。「女寄」とは地上 4 階、地下 1 階建ての女子寄宿舎のことであり、1936 年の竣工当時は東洋一の寄宿舎と言われた。約 2000 名⁽³⁷⁾という寮生の生活は「毎日作業、食事、ふろ、公民（、）夕食、のくりかえし」だとされた⁽³⁸⁾。小泉製麻では二交替制が採られ、午前 5 時から午後 1 時 30 分までの「早番」の場合、勤務後については「昼食が終ってから風呂へ、公民学園に行ってそれから夕食、せんたく、七時ごろから本をよむ。片手はお菓子をつまみながら。午後九時の消燈まで、ペチャペチャおしゃべり」とある。午後 1 時 35 分から午後 10 時までの「後番」の場合には「朝八時に食事、公民、出勤準備、出勤、就寝前にふろ、そして夜十二時頃寝る」という生活であったという⁽³⁹⁾。

同社の寮生が「三宮などの繁華街にあんまり出ていかない」⁽⁴⁰⁾と言われたのは多忙な日々によるのかもしれない。ただしレクリエーション活動や旅行は盛んにおこなわれていた。

ところで、以上で何度か登場する「公民」とは、1947年に女寄の地下に設置され、1950年に兵庫県から各種学校として認可された企業内学校の「公民学園」を指す⁽⁴¹⁾。同園は戦前に設置されていた小泉製麻青年学校（ないし青年訓練所）が戦後に再編されたものであり、国語や社会から裁縫、料理などの授業科目が置かれた。女寄には普通教室以外に和裁室、洋裁室、割烹室など11の教室があった。同園の新学期は9月に始まるため、新入社員は「新学年が始まる9月まで、毎日一時間、新入特別講座を受けることになって」いた。新学期が始まると1日3時間、1年720時間の授業があり、3年後に卒業（卒園）を迎える。1960年度の卒園式は61年7月20日におこなわれ、98名が卒園を迎えた。この時の卒園者たちは1958年の新入社員に相当し、その人数は224名であった。入社当初から公民学園に参加しなかった者のことを考慮しても、無事に卒園を迎えるのは容易でなかったことが理解される。実際に関連記事には「入学式には、もっと大ぜいの友だちがいたでしょうに」とある。

3年間の本科を卒業した者は「習いたいものを選択」できる専修科に進むことができた。たとえば専修科の料理クラスでは「皆さんが、郷里のお家へ帰られても、すぐに応用できる料理」⁽⁴²⁾を学ぶとされている。公民学園では「将来農村でも、都会でも、どこで生活しようと、その土地柄に順応できる。近代的なセンスをもった“よい社会人を育成する”」ことを目標としていた。その基本的な教育方針は退職後の人生を想定したものであったのである。

公民学園は1963年に「清明高等学院」へ改称された。「公民の意味が、世間の人々に理解していただき難」⁽⁴³⁾いからだとされる。求人難が激化しつつあったこの時期には新規学卒者へのアピールのため、分かりやすさが重視されたのであろう。実際に企業内学校の制度が強化され、まずは翌64年に「大阪繊維高校通信教育コース」が開設された。「いままでも、寄宿の中で、個人的に通信教育をうけていた方もありましたが、今回は正式に、清明高等学院の中

に、通信教育クラスを併設し、専任の教師をつけて、希望者は入学してもらうことになりました。入学した人は、今後4年間で、高校卒業の資格が与えられ、従って大学受験もできるのです⁽⁴⁴⁾。このコースは67年に「向陽台高校」へと改組・改称された。洋裁、美容、理容、保育（短大）などのコースも外部の教育機関と提携しつつ設置され（表1）、1965年度以降では新年度が4月に開始される一般的な年間スケジュールに改められている⁽⁴⁵⁾。これは外部の教育機関に対応するための措置であろうが、新規学卒者の分割採用が解消されていたことで可能になったという背景もある。こうした一連の改編は求人難対策だと明言されている。「若い女子の労働者数は、全国的に毎年大きく減ってゆき今後の傾向は、さらにはげしくなる。当社はこの対策として……女子従業員の美容・理容コース、保育コースの新設を決心し、社内外から強い反響と大きな期待を寄せられ⁽⁴⁶⁾た。1965年に企画された「現場系座談会」では、「私は学院があるから入社したといってもいいすぎではないぐらいです」、「私は少なくとも四年間はしんぼうするわ。通信でがんばります」、「私は通信卒業後、専修科へ三年くらい行くつもりですから、八年くらいはつとめます」といった発言を確認できる⁽⁴⁷⁾。1968年以降では清明高等学院、向陽台高校、各種コースの総称として「小泉学園」という名称が用いられた⁽⁴⁸⁾。

1960年代半ば以降では多くの新規学卒者がステップアップの場として同社を捉えるようになっていた。1973年には「入社したら働きながら学ぶ仲間ばかり⁽⁴⁹⁾」と記されている。同社の取り組みは全国紙でも取り上げられた。「勤めながら、特技の資格がとれる制度が、女性の求人に人気があるようだ。神戸市の小泉製麻は、理容、美容師、保育の通信教育コースを設けており、とくに保育は共かせぎ用に作った社内の幼稚園で実習もできる。将来独立できるだけに受けがよく、現在、百人以上が受講中とか⁽⁵⁰⁾」。

寄宿舍も変化する。たとえば神戸工場の女子寄宿舍は1965年に青葉寮へと改称され⁽⁵¹⁾、1969年以降では18歳以上の寮生向けに一部の居室が順次「ベッド化」されていった⁽⁵²⁾。18歳未満の寮生には「集団生活を通じて、社会人の仲間となる第一段階の訓練が大切」だとされた一方で、「十八才をすぎると、

集団生活との調和をはかりながら、各々の生活設計を基礎とした個人生活を充実させる方針にすむ」ため、ベッド化することになったという。1974 年になると若年労働者が減少して青葉寮の居室には余剰が出るようになり、「ベッド化の部屋は定員四人ぐらい、普通の部屋で五～六人ぐらいとし……、空いてくる部屋は、いろいろ有効活用を考えています」⁽⁵³⁾とされた。1974 年には滋賀工場でも「若年従業員の減少」⁽⁵⁴⁾と通勤者の増加が語られた。1976 年には神戸工場の現業部門に配属される新規学卒者がいなくなってしまう。高度経済成長期やその後を通じて、小泉製麻の従業員の生活の場は変化していったのである。

(3) 方言の問題

出郷者の多かった時期に立ち戻り、方言の問題に焦点を当ててみよう。次の文章は興味深い。

「小泉製麻に来て、神戸に来たような気がしない。ひとつも神戸べんがきかれないから……」とは従業員の、補導、げきれいに来社された先生が、異口同音に、いわれることばです。

従業員の 8 割が、各県から集って寄宿舍生活をしているため、ふるさとのなまりなつかし……ではないが、少しづ（ママ）つ、おくになまりをだしながら、標準語（？）を使うため、自然と小泉独特の、いわゆる小泉語、ができたようです⁽⁵⁵⁾。

かつての小泉製麻では、多くの従業員が社内において同郷者を見出せたはずであり、方言の使用も珍しくなかったであろう。他方で他所出身者との間では「小泉語」ないし「標準語（?）」と表記された混成言語が用いられたとされる。もちろん新規学卒者は一朝一夕でこうした言語環境に適応できた訳ではなかった。企業側は「いろいろな地方から集まっているのですから、いろいろな言葉づかいがあつて当たり前です。お互いに恥ずかしがらないで、明かるくそし

て仲良く話しましょう」⁽⁵⁶⁾と呼びかける。しかし「他県の人云ってることがさっぱりわからないわ」⁽⁵⁷⁾、「言葉には困ったワァ」、「よその県の人言葉もわからんし、こっちの言葉もわかってもらえんしネ」⁽⁵⁸⁾という入社当初の時点では、「土地の方言をつかわないので部屋中がお客さんの集りみたいな空気」⁽⁵⁹⁾が生じた。こうした状況は慣れによって解消されていく。「遠くからきているから、ことばがわからなくて通じなかったわ。でもしばらくすると慣れてきて、わかりやすくなったわ。いまはもう方言は使っていません」⁽⁶⁰⁾。

1967年に東北や沖縄などへ募集地盤が拡大されたとき、従業員には「新地域からの受入れ体制の整備」として次のことが求められた。「言葉（方言）・習慣のちがいがから、友だち同志でもちょっとした“誤解”がもとで、退職に結びつく例はよくある。新しい地域から、入社する人に対しては、みんなで、特に暖かく迎え、誤解のないよう協力願いたい」⁽⁶¹⁾。募集地域が広がっていく一方で、それぞれの地域からまとまった数の人々が就職するケースは減少し、同郷者を持たない従業員が増えた可能性がある。

多くの場合、言葉の問題は時とともに解消されたであろうが、反対に言えば、入社当初では小さからぬ問題であり、それはいかなる時期でも同様であった。

（4）故郷との関係

先述したように、かつて求人募集は職安管区、さらには中学校といったローカルな単位でおこなわれた。従業員には「来春中学校卒業後就職する方をお知らせください」と通達し、新規学卒者には「各中学校の先輩が後輩の入社を待っています」と呼びかけている⁽⁶²⁾。赴任直後には同じ中学校出身の先輩との面会時間が設けられた。「中学校の先輩とも面会しました。中学校では感じなかった信頼感が胸一杯広がりました」⁽⁶³⁾。もちろん中には「私の場合一人も先輩がいなかったのが不安でした。……赴任の時、先輩との面会時間が設けられるけど、先輩のいない新入社の人もいるから、十人位ずつグループになって親しく話したらよいと思いますね」⁽⁶⁴⁾との声もあった。

入社してからしばらくすると社内での新たな人間関係が芽生えてくる。しかしそれ以前では、またそれ以降であっても、郷里やかつての友人は重要であった。遠隔地間でのやり取りは、電話が普及する以前では手紙が利用された。入社当初には多数の手紙を書き、しばらくするとその頻度が下がっていく。「手紙をよく書いたネ／淋しくなると、手紙を書いたものネ／今は中々かゝんけど……」⁽⁶⁵⁾。「家に手紙を書く時、かなしくて涙が出ます／朝書いて、ばん書いて……（笑）／でも、手紙が来るのが、たのしみです」⁽⁶⁶⁾。「寄宿舎の中も一ヵ月もすればすっかり馴れてくる／ポツポツ手紙に書く事がなくなって、書くよりも貰う方がたのしみになってくる／今から考えると、よくまああんなに手紙を出したことかと、あきれるぐらい」⁽⁶⁷⁾。「よう手紙書いたワ。一日三通位ずつ」⁽⁶⁸⁾。

この時期には電話が普及していく。1966年には青葉寮に「赤電話」が、1969年には滋賀工場の正門付近に公衆電話が設置された⁽⁶⁹⁾。1973年には、滋賀工場の寮職員によれば「昔は、泣いたりする人がありましたが、ホームシックが少なくなりました。あかるい感じです。それに、手紙をかくより電話でお家と連絡していますね」⁽⁷⁰⁾。なお、当時の電電公社とのタイアップで、特定地域との通話を可能にする「ふるさと電話」が一時的に設置されることもあった⁽⁷¹⁾。

1961年10月から3年間は従業員の郷里向けに季刊誌『いずみ家庭版』が発行され、1965年には『家庭版』が廃止される代わりに『いずみ』が郷里の家族や教育機関などに毎月送られるようになった⁽⁷²⁾。これらの措置は求人難の時期に重なっており、求人PRの意味を込めて社内報が各地へ発送されていたはずである⁽⁷³⁾。しかし、そうした思惑はともかく、子供の生活状況を伝えてくれる社内報の送付は郷里の人々に喜ばれたであろう。

故郷からの訪問者もあった。先に引用した文章では「従業員の、補導、げきれいに」出身校の教員が同社を訪れていた。また、たとえば多数の新規学卒者が小泉製麻に就職していた大分県からは、1959、62、63、64年に木下郁大分県知事が同県出身者を激励するために同社を訪問している⁽⁷⁴⁾。1964年以降では

大分県知事の訪問に関する記事が見られなくなるが、それは同じ 64 年に大分地区が新産業都市に指定され、大分県が労働力供給県から需要県へ転じていったことも関連しよう（山口，2018 b）。なお、大分県三重町では小泉製麻就職者の父兄会に当たる「小泉会」が 1961 年に設立され、同社への訪問団が例年来訪し、社内ではそれに合わせて「三重会」という同郷者集団が結成されている⁽⁷⁵⁾。

大分県出身者の父兄の例がつねに一般的であったとは思われない。おそらくはそのためであろう、同社では 1964 年から「小泉見学会」というイベントを実施した。第 1 回は入社 5 年目の、それ以降では入社 3 年目ないし 4 年目の寮生の父兄を故郷から招き、会社見学や子供たちとの小旅行がおこなわれた。当初は寮生の出身県ごとのグループで実施されたが、滋賀工場では 1966 年から、本社工場でも翌 67 年から一括での実施となった⁽⁷⁶⁾。「毎年行なわれている見学会、四年間働いて親を安心させよう、そして親孝行しようと思ひ頑張ってきました」⁽⁷⁷⁾とあるように、従業員を一定期間定着させるための効果もあったかもしれない。社内報では 1983 年までこの見学会に関する記載を確認できる。

1971 年には「今年も例年のとおり六月初めより各地で『父兄会』が開催され」⁽⁷⁸⁾たと記されている。実際にはこれ以外の年には父兄会に関する記事は見られない。名称はともかく、駐在員の働きかけや人事関係者の現地訪問はしばしばなされていたであろうから、父兄会に類する会合が各地で開催されてきたのであろう。

小泉見学会のようなイベントには戦域県人会が関与していた。社内報では鳥取県人会、八雲会（島根県）、大分県人会、日向会（宮崎県）、南洲会（鹿児島県）、四国四県人会、さらには兵庫県人会、但馬友の会⁽⁷⁹⁾といった組織が確認され、これらが合同で「総（綜）合県人会祭」を開催したこともあった⁽⁸⁰⁾。滋賀工場でも滋賀県人会、宮崎県人会、鳥取県人会などが活動していた⁽⁸¹⁾。1964 年には「同県人で楽しくかえりましょう」とうたって大分県人会、日向会、八雲会、鳥取県人会が帰省のための大型バスや船便の手配をおこなっていた

る⁽⁸²⁾。これ以降では企業自体が帰省のための交通手段を講じるようになっていく。なお、年末年始やお盆に帰省しない人々のため、後述する「小泉の盆おどり」など様々なイベントが企画された。

おそらく多くの従業員の生活は、同郷者や故郷の家族とのネットワークとともにあった。それに加えて寮や企業内学校、職場で生活を共にする新たな仲間も増えていく。完全な孤立状態に陥るケースは少なかったものと思われる。

(5) 故郷の多様性をめぐる認識

一定数の同郷者が身近にいたであろう小泉製麻では、故郷とのつながり、故郷の多様性が様々な局面で見出された。それは毎年8月の「小泉の盆おどり」などにおいて顕在化する。「終戦直後から年中行事となっている小泉製麻の盆おどりは、数千人の若人のおどりでその華やかさと規模の大きさと、神戸市の名物の一つとなっているが、今年も十五、十六、十七日の三日間、地域の婦人会、神戸製鋼とタイアップしてにぎやかに行なわれた」⁽⁸³⁾。また「小泉の盆おどりは、名物になってますネ。／各地方のが見られますからねエ」⁽⁸⁴⁾とされており、「炭坑節、おはら節、よさこい節、別府流唄、ばんば踊り、大社音頭、西郷音頭、安里屋ユンタ、安木節など」⁽⁸⁵⁾の演目が用いられた。こうした各地方の踊りを共に経験することで、従業員の多様性に対する共感が芽生えることもあった。1969年4月に入社したばかりであった沖縄出身者は次のように記している。

はじめて本土の盆踊りを迎え、ゆかた姿で盆踊りをみんなと踊り、楽しく過ごした三日間……。沖縄で育ち、沖縄風俗の踊りしかしらなかった私にも、みんなといっしょに踊りができたことを、うれしく思います。

いろいろな県の踊り。沖縄で味わうことのできない何かがあることに気がつき、これからは踊りだけではなく、いろいろなことを知り、月日の流れとともに、私自身も一段と成長していきたいと思います。

V まとめにかえて

小泉製麻では1992年にジュート紡績を終了した。かつての神戸本社工場は、現在では同社グループ企業が経営する「サザンモール六甲 B 612」というショッピングモールに変わっている。かつての状況を知る手がかりは多くはない。しかし社内報からは高度経済成長期の状況がかなり詳細に理解される。同社における新規学卒者の赴任や生活は集団就職の一側面と見なし得るとしても、興味深い独自性を有していた。

高度経済成長期における求人募集は広域職業紹介制度に則って実施されることになっており、それは小泉製麻でも同様であった。東北や沖縄などの「新地域」では職安などの公的機関に依拠することが多かった。しかしそれ以外では「縁故地域」や戦前から求人実績のあった諸県における特定の場所や学校を対象に、駐在員が働きかけ、社員の縁故が活用されていた。その結果、多くの社員は比較的容易に同郷者や同窓生を社内で見出せたことであろう。また、赴任についても公的機関による集団赴任ではなく、求人者引率が用いられるケースが確認された。赴任スケジュールも1960年代初頭までは同社独自のものだった。

1960年代半ば以降では求人難対策として企業内学校が強化され、小泉製麻への入社の意味が変化していく。それ以前にも公民学園が設置されていたが、それ以降では多くの新規学卒者にとって小泉学園への入学こそが主目的となる。

時期によって従業員の性格が変化したとしても、遠隔地への移動という点に大きな違いはなかった。同社では故郷とのつながりが重視され、郷里に向けた社内報の発送や小泉見学会の実施、職域県人会の活動などが見受けられるとともに、他所出身者との関係構築が呼びかけられた。方言や習慣を理由に退職する者がいたとされるなど、出身地に関するセンシティブリティが永続的に確認される一方で、「小泉の盆おどり」のような機会にはその多様性が楽しまれ、共

感されたことであろう。小泉製麻には一定数の同郷者と、同様の境遇に置かれた多くの仲間がいた。もちろんそうでない従業員もいたであろうが、総じて、多数の同世代の従業員を抱え、なおかつ特定の場所でかなり選択的に従業員を募集できた大手企業ならではの社会生活上のメリット、つまり下位文化集団形成の容易さがあったものと思われる。

本稿では紙幅の都合上、現場における労働条件、それに対する認識や対応、レクリエーション活動・運動会・旅行などの余暇活動、あるいは既婚女性・高齢者の雇用促進や海外への展開を見越した技術研修生の受け入れ⁽⁸⁶⁾といった労働力配分の変容などには触れられなかった。また、社内報には記されていないが、全織同盟麻部会に加盟する同社労働組合が賃上げ闘争をおこなうなど⁽⁸⁷⁾、小泉製麻での生活がつねに平穏であったとは思われない。生活上の問題や人間関係には出身地や個々人の間で相違する面もあったはずである。それでも、以上で理解されたのは、女工哀史的考察にも通じる一般的な集団就職像とはおよそ異なるであろう状況であった。雇用の安定を求める企業の様々な方策は、従業員の相応に良好な生活状況に結びついていたのである。同社を一度退職して故郷に戻り、改めて再入社したという宮崎県出身者は次のように言っている。「外に出てみて小泉の良さがわかるんですね。とくに寮の設備が整っていると思います。それに自由ですね。小泉ほど女子寮生がのびのびしているところはあまりないんじゃないですか」⁽⁸⁸⁾。同社において集団就職という言葉が多用されなかったのは、すでに同時代的にこの言葉に付与されていたネガティブなイメージとは異なる状況にあったからかもしれない。

実は、1950年代初頭に鹿児島県から同社へ就職した、かつての従業員の話を聞く機会を得られた。半世紀以上前の同社での経験は「良い思い出しかない、楽しかった」という言葉に集約される。本稿ではこの言葉をもってひとまずのまとめとしたい。

【付記】 本稿の作成に当たり小泉製麻株式会社の皆さま、特に豊田句子氏、また田畑アキ子氏・仲野兼夫氏とご家族の皆さまには大変お世話になりました。心より感謝申

し上げます。本稿の内容の一部は2017年人文地理学会大会特別研究発表（明治大学）、2018年人文地理学会大会（奈良大学）において発表した。

註

- (1) 『いずみ』第69号，1963年12月。中略は引用者。以下同様。
- (2) 『いずみ家庭版』第1号，1961年10月。
- (3) 『いずみ』第137号，1969年8月。
- (4) 大分合同新聞，1953年1月20日。
- (5) 『いずみ』第98号（1966年5月）では，同社に就職した宮崎県出身者が他企業の3名とともに「集団就職した就職生を代表して」兵庫県職業安定課長と対談している。また同第181号（1973年4月）では，沖縄県出身者の赴任を「集団就職」と呼んでいる。
- (6) 朝日新聞，1991年10月11日。その後も輸入ジュート繊維を利用したジュート製品の生産は続けられた。
- (7) 『小泉製麻株式会社社報』第6号，1958年9月。
- (8) 『いずみ』第69号，1963年12月。
- (9) 「駐在員」という呼称は1959年から利用された（『いずみ』第12号，1959年3月）。これ以前の呼称は不明である。1982年5月の「駐在員会議」では「従業員募集に永年にわたり，大変優秀な成績を挙げられた方々」を表彰している（同第256号，1982年6月）。
- (10) 『いずみ』第69号，1963年12月。
- (11) 『いずみ』第117号，1967年12月。
- (12) 『いずみ』第197号，1974年8月。
- (13) 『いずみ』第133号，1969年4月。
- (14) 『いずみ』第161号，1971年8月。
- (15) 『いずみ』第12号，1959年3月。
- (16) 『いずみ家庭版』第1号，1961年10月。
- (17) たとえば「大学高校卒の採用者15名きまる」（『いずみ』第33号，1960年12月），「大学高校卒21名，中学卒227名が……入社」（同第49号，1962年4月），「高校卒女子新入社員14名は……5日間接遇者訓練」（同第51号，1962年6月）など。
- (18) たとえば「新人が，東は北陸，西は奄美大島から現在ぞくぞくと当社に到着している……。この大部分の人は中卒，高卒の女子である」（『いずみ』第121号，1968年4月）。
- (19) 『いずみ』第273号，1985年3月。なお1951年に関しては，大分県臼杵職安管内から55名が同社に赴任している（大分合同新聞，1951年2月15日，山口，

2018 b)。紡績業界の不況が生じた翌 52 年には、2 月時点で大分県からは 37 名の応募があったものの、1 名のみ採用予定となっている（大分合同新聞、1952 年 2 月 14 日）。

- (20) 『小泉製麻株式会社社報』創刊号、1958 年 4 月、同第 3 号、1958 年 6 月、同第 5 号、1958 年 8 月。
- (21) 『小泉製麻株式会社社報』第 9 号、1958 年 12 月。
- (22) 1963 年から新規学卒者の赴任時期が 3 月中に統一されたことは、その前年に一般採用者と季節員の募集が強化されたことと多少なりとも関連する可能性がある。同社では 1960 年初頭に大幅な増産を始めた（図 1）。1962 年夏には「増産分に必要な女子従業員の募集」を決定し、「一般及び季節員を、あわせて七月末六〇名～八〇名 八月末一五〇名～二〇〇名を、目標とし、九月以降は、季節員を中心に、十二月まで、毎月採用する予定」としている（『いずみ』第 52 号、1962 年 7 月）。つまり一般採用者と季節員の募集時期を長期化して調整弁とし、他方で求人難となっていた新規学卒者をしっかり確保しようとしたのではないか、ということである。
- (23) 1964 年～1972 年についても新入社員の一覧は掲載されたが、出身地は記載されていない。
- (24) 『いずみ』第 193 号、1974 年 4 月。
- (25) 『いずみ』第 191 号、1974 年 2 月。
- (26) 集団赴任制度に関する言及は記事において見出せる（『いずみ』第 205 号、1975 年 4 月）。
- (27) 『いずみ』第 38 号、1961 年 5 月。記事に掲載された写真には「さえき」という駅名が確認できる。
- (28) 『いずみ』第 61 号、1963 年 4 月。ただしこの記事は宮崎県出身者関連の可能性もある。
- (29) 『いずみ』第 85 号、1965 年 4 月。
- (30) 『いずみ』第 96 号、1966 年 3 月。
- (31) 『いずみ』第 49 号、1962 年 4 月。
- (32) 『いずみ家庭版』第 1 号、1961 年 10 月。
- (33) 『いずみ』第 35 号、1961 年 2 月。
- (34) 『いずみ』第 47 号、1962 年 2 月。
- (35) 『いずみ』第 132 号、1969 年 3 月。
- (36) 『いずみ』第 52 号、1962 年 7 月。なお『いずみ家庭版』第 4 号、1962 年 7 月では、鳥取県出身者が「一しよに入社した人で二人帰った人がいます。その時は私も帰りたいと思ったけれど、本採用になれてよかったと思っています」と記している。

- (37) 1969年には「各寮合せて千数百名」とある（『いずみ』第131号，1969年2月）。
- (38) 『いずみ家庭版』第1号，1961年10月。文中のカッコ付きの読点は引用者による。
- (39) 『いずみ』第48号，1962年3月。
- (40) 『いずみ』第42号，1961年9月。
- (41) 公民学園については以下を参照した。『いずみ』第25号，1960年4月，同第41号，1961年8月。『いずみ家庭版』第1号，1961年10月，同第5号，1962年10月。
- (42) 『小泉製麻株式会社社報』第4号，1958年7月。
- (43) 『いずみ』第65号，1963年8月。
- (44) 『いずみ』第74号，1964年5月。また「実技をおもに勉強したい人は，今までどおり，学院の本科へ，英語や科学，数学の勉強をしたい人は通信教育クラスへ，ということになります」とも記されている。
- (45) 『いずみ』第97号，1966年4月。
- (46) 『いずみ』第117号，1967年12月。
- (47) 『いずみ』第86号，1965年5月。
- (48) 『いずみ』第123号，1968年6月。
- (49) 『いずみ』第179号，1973年2月。ただし1967年の滋賀工場勤務者の座談会記録では「学院はどお？」「いいわよ。いろいろ習われるから。でもどうしても行かない人もいるわね」との声も見受けられる（『いずみ』第108号，1967年3月）。
- (50) 読売新聞，1969年1月28日。
- (51) 『いずみ』第90号，1965年9月。この時には旧男子寄宿舎が「若草寮」という女子寮へ改編され，新たな男子寮として「誠和寮」が置かれた。
- (52) 『いずみ』第133号，1969年4月，など。
- (53) 『いずみ』第191号，1974年2月。
- (54) 『いずみ』第197号，1974年8月。
- (55) 『いずみ家庭版』第1号，1961年10月。
- (56) 『いずみ』第61号，1963年4月。
- (57) 『小泉製麻株式会社社報』第5号，1958年8月。「鹿児島出身学卒」へのインタビュー記事。
- (58) 『小泉製麻株式会社社報』第7号，1958年10月。1957年度入社の「学卒を囲む座談会」での発言。
- (59) 『いずみ』第48号，1962年3月。
- (60) 『いずみ』第179号，1973年2月。熊本県出身者による。

- (61) 『いずみ』第117号, 1967年12月。
- (62) 『いずみ』第79号, 1964年10月。
- (63) 『いずみ』第85号, 1965年4月。
- (64) 『いずみ』第131号, 1969年2月。高知県出身者による発言。
- (65) 『小泉製麻株式会社社報』第7号, 1958年10月。1957年度入社の「学卒を囲む座談会」での発言。
- (66) 『いずみ』第37号, 1961年4月。新入社員の感想による。
- (67) 『いずみ』第48号, 1962年3月。特集「ふりかえてみた女寄の生活」による。
- (68) 『いずみ』第174号, 1972年9月。滋賀工場座談会での発言による。
- (69) 『いずみ』第103号, 1966年10月, 同第139号, 1969年10月。ただし滋賀工場の公衆電話については, この時点では「通話範囲は, 八日市を中心に, 名古屋から京都まで」であった。
- (70) 『いずみ』第181号, 1973年4月。
- (71) 『いずみ』第128号, 1968年11月。同第140号, 1969年11月。前者は宮崎県日向市, 後者は大分県佐伯市との間のものであった。
- (72) 『いずみ』第81号, 1964年12月。
- (73) 『女工哀史』(細井, 1954)によれば, 戦前の多くの紡績会社が月報の機関誌を発行して「親許やその附近へ向けて発送」していた。こうした機関誌は「工場に都合のいい記事ばかり掲げてひたすら宣伝」する「女工募集の宣伝機関」でもあったとされる。小泉製麻の社内報にも「募集の宣伝機関」との機能は求められたであろうが, 従業員による率直な意見や批判も掲載されている。
- (74) 『いずみ』第16号, 1959年7月, 同第52号, 1962年7月, 同第65号, 1963年8月, 同第77号, 1964年8月。なお鹿児島県議会議員の一行も1962年に「工場視察と出身者激励」をおこなっている(同第56号, 1962年11月)。
- (75) 『いずみ家庭版』第1号, 1961年10月, 『いずみ』第80号, 1964年11月。
- (76) 『いずみ』第94号, 1966年1月, 同第117号, 1967年12月。
- (77) 『いずみ』第211号, 1975年10月。
- (78) 『いずみ』第162号, 1971年9月。
- (79) 兵庫県人会は1961年に結成され, 丹波支部(旧篠ノ葉会), 西播支部(旧白鷺会), 淡路支部(旧千鳥会), 神戸支部(新結成)から構成されていた。但馬友の会は兵庫県人会には加入しなかった(『いずみ』第41号, 1961年8月)。
- (80) 第1回は1962年, 第2回は1964年に開催されている。『いずみ』第56号, 1962年11月, 同第80号, 1964年11月。
- (81) 『いずみ』第38号, 1961年5月, 同第41号, 1961年8月, 同第138号, 1969年9月。
- (82) 『いずみ』第81号, 1964年12月。

- (83) 『いずみ』第126号, 1968年9月。なお, 神戸製鋼所や地元住民組織とタイアップして盆おどりが実施されたのは前年の1967年が最初であった(同第114号, 1967年9月)。
- (84) 『小泉製麻株式会社社報』第9号, 1958年12月。
- (85) 『いずみ』第138号, 1969年9月。
- (86) 『いずみ』第222号, 1976年9・10月。
- (87) 読売新聞, 1959年8月12日, 同1963年4月17日。
- (88) 『いずみ』第114号, 1967年9月。

参考文献

- あいち「青春の日々」刊行委員会編(1999)『「女工哀史」をぬりかえた織姫たち』光陽出版社。
- 石田 浩・村尾祐美子(2000)「女子中卒労働市場の制度化」, 荻谷剛彦・菅山真次・石田 浩編『学校・職安と労働市場－戦後新規学卒市場の制度化過程－』東京大学出版会, 155-192頁。
- 檀日康之(2012)『織姫たちの学校 1966-2006－大阪府立隔週定時制高校の40年－』不知火書房。
- 「小泉製麻百年のあゆみ」編集委員会編(1990)『小泉製麻 百年のあゆみ』小泉製麻株式会社。
- 千本曉子(1998)「明治期紡績業における通勤女工から寄宿女工への転換」阪南論集社会科学編34-2, 13-26頁。
- 中澤高志(2015)「高度成長期の地方織物産地における『集団就職』の導入とその経緯－福井県勝山市の事例から－」地理学評論88-1, 49-70頁。
- 細井和喜蔵(1954)『女工哀史』岩波書店(岩波文庫)。
- 松井美枝(2000)「紡績工場の女性寄宿労働者と地域社会との関わり」人文地理52-5, 59-73頁。
- 山口 覚(2016)『集団就職とは何であったか－〈金の卵〉の時空間－』ミネルヴァ書房。
- 山口 覚(2018a)「少年産業戦士の集団就職－戦時体制下における愛知県若年労働市場の制度的展開－」人文論究67-4, 1-26頁。
- 山口 覚(2018b)「就職列車と就職船－戦後大分県の集団就職に見る集団赴任の展開－」関西学院史学45, 1-31頁。
- 山本茂実(1977)『あゝ野麦峠－ある製糸女工哀史－』角川書店(角川文庫)。
- 吉田容子(1994)「繊維工業における労働力供給地と性別職種分業の変化」人文地理46-6, 1-22頁。